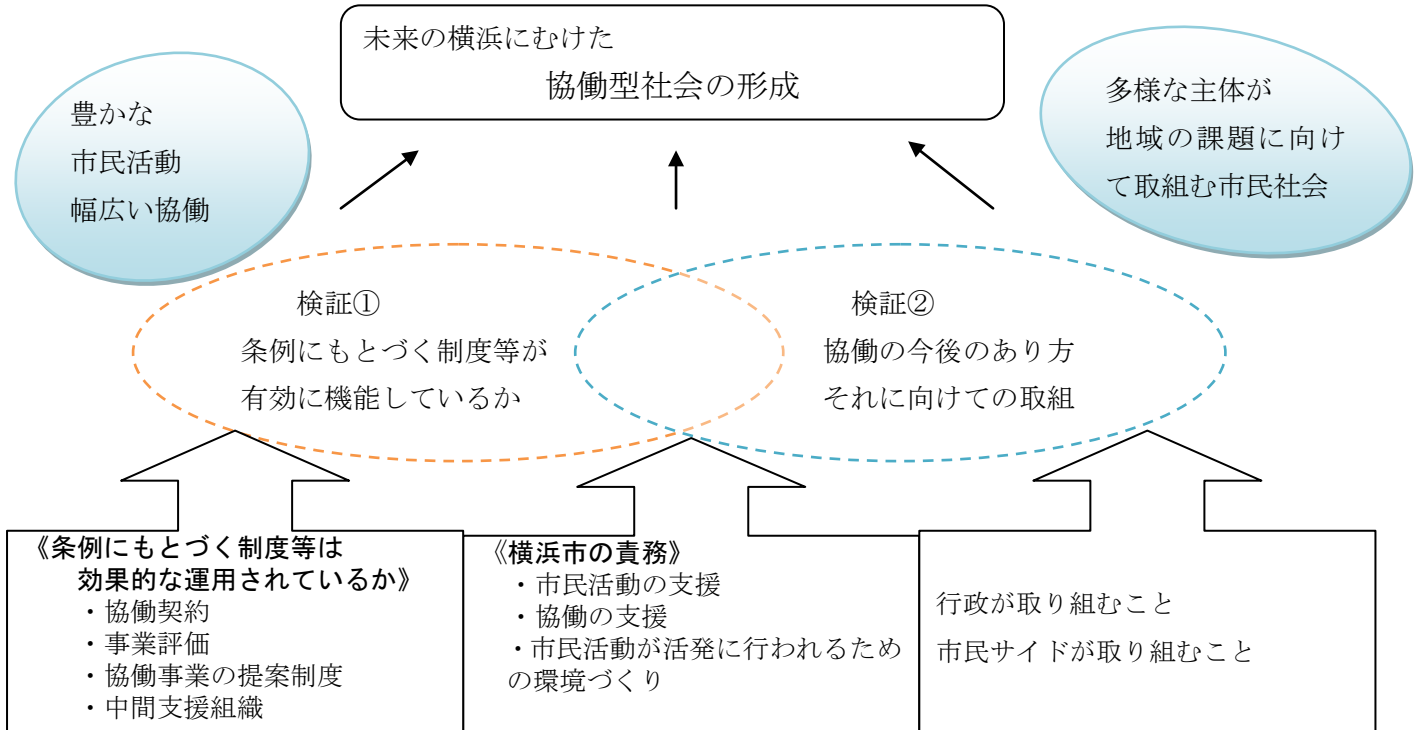


協働の主体へのアンケート調査（案）について

1 検証事項



2 調査の内容等

	アンケート1	アンケート2
対象	①自治会町内会 (2,879 団体) ②NPO法人 (1,448 団体) ③企業 (例：横浜型地域貢献企業 (374 社)) ④その他	①協働契約を締結している団体 (約 50 団体) ②協働に関する協定書を締結している団体 (約 80 団体) ③アンケート1からの希望者
調査の大項目	①協働による取組の事例 ②協働の今後のあり方	①協働による取組の事例 ②協働契約など条例に基づく制度の運用 ③協働の今後のあり方
方法	【装丁】 フォーラムのチラシと一体で作成 A4 版 1 頁 【配布方法】 ①自治会町内会 各区連会で依頼 (9 月) ②NPO法人 郵送 (8 月～) ③企業 郵送 (8 月～) ④市・区民活動支援センター、区社会福祉協議会、区民利用施設等で配架 【回収方法】 郵送・FAX・Web 回答 (調整中) ※アンケート2への協力依頼あり	《1 段階》 【装丁】 アンケート用紙 A4 版 4 頁 【配布方法】 郵送 (7 月下旬) 【回収方法】 郵送・Web 回答 (調整中) 《2 段階》 抽出した対象にヒアリング

3 ホームページでの市民意見募集

広く一般市民を対象とし、市民局ホームページにおいて意見募集を行う予定です。意見募集を行う項目の内容等については、アンケート1をベースに検討していきます。

4 スケジュール

6月27日	市民協働推進委員会で協議
7月～9月	アンケート発送
10月10日	市民協働フォーラムで一部を報告（速報）